

別紙

【シンポジウム案】

「若手研究者問題」シンポジウム2017

歴史学の担い手をいかに育て支えるか

——日本歴史学協会「若手研究者問題」アンケート調査中間報告から——

日時：2017年3月4日（土）13時～

会場：駒澤大学駒沢キャンパス1号館204教場

※正門から直進、本部棟を通り抜けると1号館2階に着きます。

開会の辞

趣旨説明

1) 報告

1 日本歴史学協会ウェブ・アンケート中間報告

…日歴協若手研究者問題検討委員会より

浅田進史（駒澤大学）

2 学部・大学院教育の現在——国立大学の事例から 山田 賢（千葉大学）

3 学部・大学院教育の現在——私立大学の事例から 橋本伸也（関西学院大学）

2) コメント

1 日本学術会議から

高埜利彦（学習院大学・日本学術会議会員）

2 西洋史若手研究者問題検討WGから

松本 涼（福井県立大学）

3) 討論

閉会の辞

主催団体・協力団体

主催団体

協力団体

趣旨説明（案）

歴史学は、人間とその社会が積み重ねてきた過去の痕跡を、発掘・保存・記録・検証・考察し、過去との対話を通じて現在の社会のあり方を問うものである。日本の大学・大学院は、学科・専攻・科目・演習・講義などの制度的枠組みのなかで、歴史学が積み上げてきた学問的蓄積と方法論を学ぶ場を提供し、研究・教育関係者、文書館・図書館・博物館・美術館などの専門職、出版関係者、学会事務スタッフといった幅広い担い手を社会に送り出してきた。しかし、2010年前後に社会現象のように取り上げられた若手研究者問題は、今どれほど歴史学関係者の関心を呼んでいるのだろうか。

1990年代初頭に始まった大学院の拡充政策から四半世紀を経て、文部科学省の定義する史学の大学院生数は大きく減少した。修士課程の場合、1992年度の1121人から2015年度の762人へと、博士課程の場合、1992年度の721人から2015年度の444人へと、修士課程では3割強、博士課程で4割弱も減少した。同じ期間に、文学では修士課程・博士課程ともに3割弱の減少、哲学では修士課程で7割の増加と博士課程で2割弱の減少であり、史学の減少幅がもっとも大きい。その一方で、人文科学系全体の大学院生は、修士・博士課程ともに6割以上も増加した。これは、史学・文学・哲学以外の「その他」として区分される院生が大幅に増加したためである。

この文部科学省が区分する史学の院生の減少は、単に歴史学を志望する学生数が減少したというよりも、この十数年に及ぶ国立大学法人化をはじめとした日本の大学全体に対する制度改編を背景としたものであろう。ただし、この「史学」の院生の減少と「その他」の増大と並行して、歴史学の担い手を育成し、またその担い手を支えるための制度的な基盤は大きく変容しつつあるのではないか。

歴史関連諸学会間の相互連絡・交流の促進を目的とした日本歴史学協会は、若手研究者問題検討委員会を設置し、2015年9月から2016年3月まで『若手研究者問題』解決に向けた歴史学関係者の研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査を実施した。2017年2月下旬までに同調査の中間報告書がウェブ上に公開される予定である。本シンポジウムは、この中間報告を題材に、歴史学における「若手研究者問題」、すなわち歴史学の担い手をいかに育て支えるかについて、討論する場を提供するものである。次世代の歴史研究者の育成に携わっている大学教員をはじめ、現に「若手研究者問題」の渦中にある非常勤講師や大学院生、その他歴史学に携わる様々な立場の方々の積極的な参加と討論をお願いしたい。